

新型コロナウイルス感染症 発生届出重点化による 重症化リスクのある陽性者把握への影響

第107回（令和4年11月22日）
新型コロナウイルス感染症対策
アドバイザリーボード

前田先生提出資料

資料3-5-②

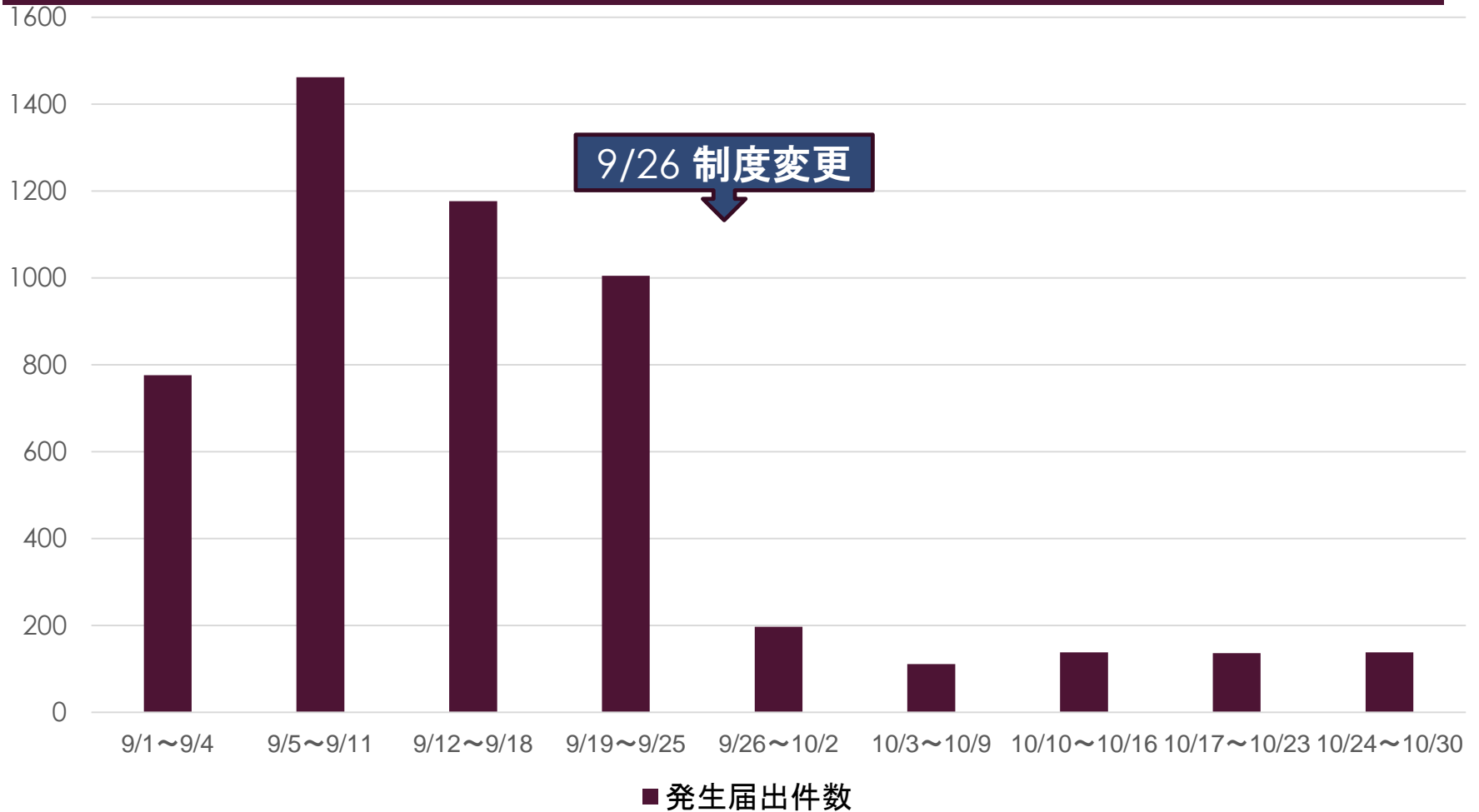
北区発生届の状況分析
2022年9月1日～10月30日

SUPPORTED BY 帝京大学 北区保健所支援チーム

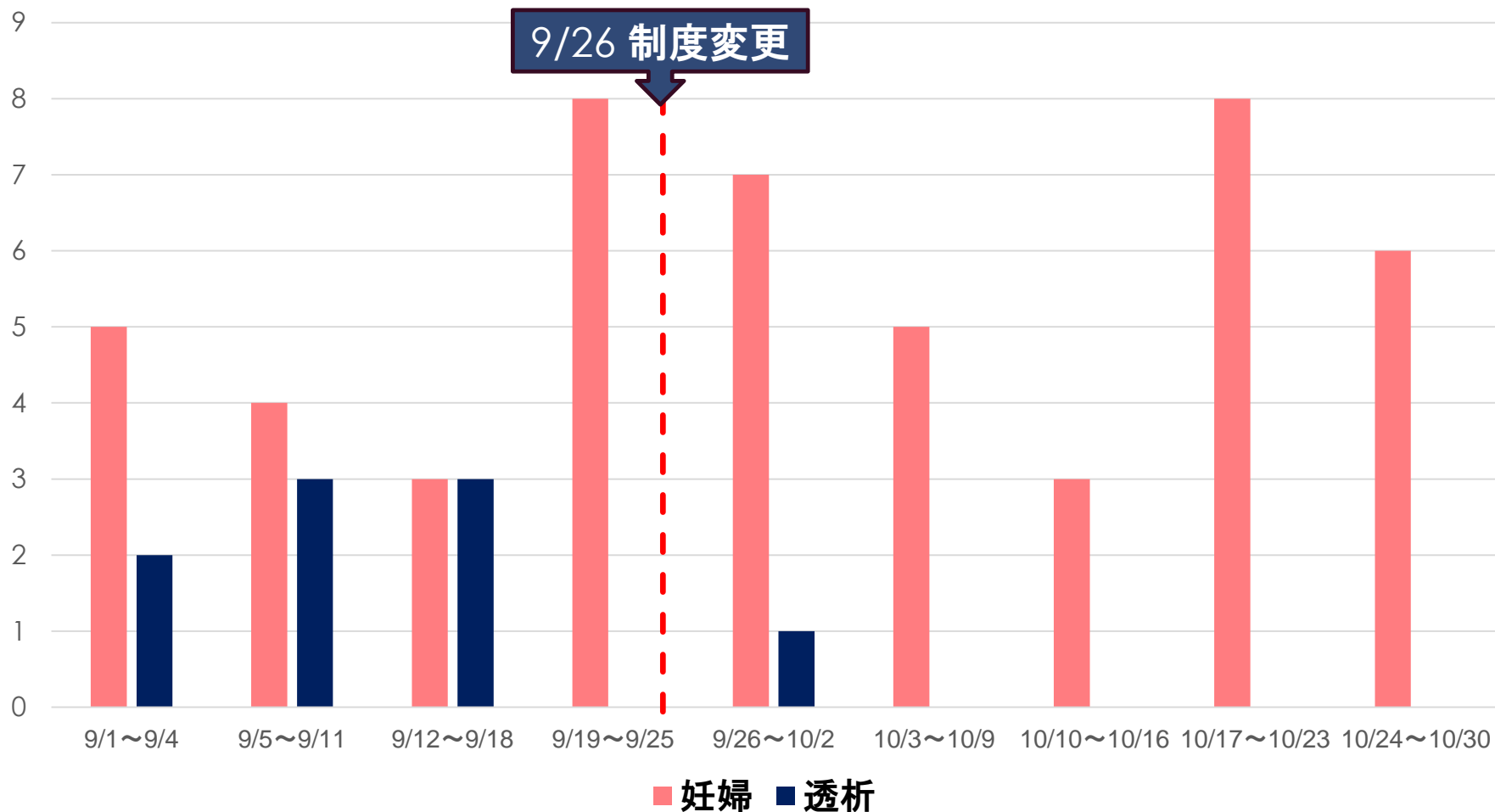
発生届出重点化における懸念と調査目的

- 重症化リスクのない65歳未満の陽性者は、医療機関から届出は行われず、都道府県の設置する登録センターに自主的に届け出し登録されることとなった。
- 登録センターに登録しても療養への支援が行われるが、それぞれの重症化リスクに対して適切な支援を迅速に提供するためには、届出されて保健所からの健康観察の対象となることが望ましい。
- 高齢者だけでなく、基礎疾患、妊娠等の重症化リスクのあるよう陽性者は、引き続き医療機関からの届出の対象となるが、郵送された抗原定性検査キットによる検査が増加してくると、医療機関からの重症化リスクについての問診が徹底されない、陽性者本人からの申告が積極的に行われず、重症化リスクのある陽性者の届け出数が減少することが懸念された。
- このため、重症化リスクがある陽性者の把握に対する制度変更による影響を、特に届け出の多い「妊娠」「透析」について、制度変更前後のHER-SYSデータを用いて検討した。

発生届出数の推移(9/1～10/30)



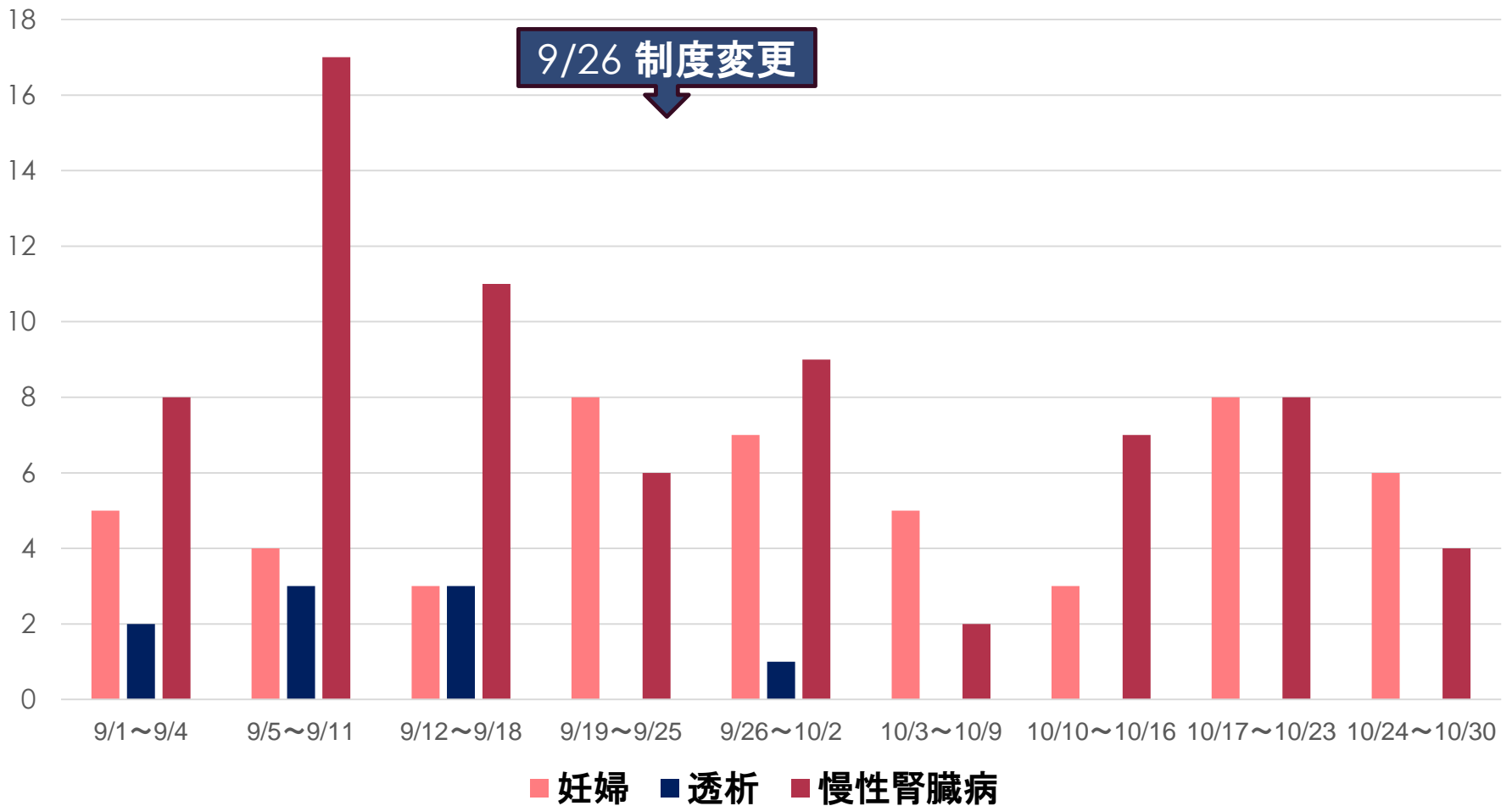
リスク因子がある発生届の推移（妊婦、透析）



透析患者の詳細

発生届出日	発生届週	性別	年齢
2022/09/02	35	男性	54
2022/09/03	35	男性	86
2022/09/07	36	男性	71
2022/09/07	36	男性	57
2022/09/10	36	男性	68
2022/09/13	37	男性	67
2022/09/14	37	男性	59
2022/09/14	37	男性	41
2022/09/27	39	男性	55

リスク因子がある発生届の推移 (妊婦、透析、慢性腎臓病)



考察

- 重症化リスクを有する陽性者数が漸減しているが、調査期間の9月中旬から10月中旬は、陽性者数減少傾向の時期であり、届け出陽性者数の激減状況とは乖離しているため、制度変更の影響と考えられない。
- 透析を受けている陽性者は減少しているが、基礎となる慢性腎臓病を陽性者数に大幅な減少は見られなかった。
- 届出対象重点化後も、妊娠も含め重症化リスクを有する陽性者に大幅な減少は見られず、制度変更による影響は少ないと推定される。
- 制度変更後も陽性者の約8割が医療機関受診により確定診断されていることが、影響の少ないことの大きな要因と考えられる。
- 重症化リスクがある陽性者が、医療機関から適切に届け出られ保健所からの健康観察を受けられるためには、陽性者が増加した際にも、外来診療を確実に受けられる体制の確保が重要である。

(本調査は人口約35万人・発生届出数約1200人/週(制度変更前)の一自治体における簡易調査であり、更なる検証が必要である。)

北区における外来受診者数低減による 第8波における外来医療体制ひっ迫の軽減策

<p>高齢者 (在宅)</p>	<p>高齢者対象の臨時検査施設の設置 歯科医師会館において、歯科医師により高齢者を対象にの新型コロナ検査を実施し、診療検査機関のひっ迫を軽減する。</p>	<p>2施設</p>
<p>中学生 ～64 歳</p>	<p>区内薬局における有症者向け抗原検査キット配布 区薬剤師会と連携し、区内の調剤薬局において、有症状者に対してセルフチェック用の抗原検査キットを即日配布し、早期診断の推進を図る。</p> <p>Web上での抗原検査キット在庫状況表示 区薬剤師会のWEBシステムを活用し、キット配布薬局の在庫状況を見える化し、有症状者が迅速確実にキットを入手できるよう支援する。</p>	<p>薬局 約50か 所</p>
<p>中学生 以下</p>	<p>オンライン診療体制の強化 区内医療機関間の陽性者の情報共有を推進し、セルフチェックで判明した陽性者等が確実にオンライン診療を受けられる体制を構築する。</p>	<p>マッチング センター 1か所</p>
<p>中学生 以下</p>	<p>小中学生への抗原検査キット事前配布 小中学校を通じてキットを配布し、発症した際に受診前に新型コロナ感染の有無を判定することにより、小児科外来の負担軽減を図る。</p>	<p>配布対象 約3000 人</p>